

2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月14日

上場会社名 フュージョン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3977 URL <https://www.fusion.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 佐々木 卓也
 問合せ先責任者 （役職名） 専務取締役 （氏名） 安田 真 TEL 011-271-8055
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期第3四半期の業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	999	12.3	12	—	25	—	21	—
2021年2月期第3四半期	890	△6.2	△13	—	△14	—	△11	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	29.34	29.27
2021年2月期第3四半期	△16.52	—

（注）2021年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	607	269	43.5
2021年2月期	628	247	38.7

（参考）自己資本 2022年2月期第3四半期 264百万円 2021年2月期 243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—		
2022年2月期（予想）				0.00	0.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350	8.7	3	241.3	5	—	3	41.9	5.45

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	720,000株	2021年2月期	720,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	一株	2021年2月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	720,000株	2021年2月期3Q	720,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2021年1月、4月、7月には緊急事態宣言が発令され、8月には感染者数が急増するなど、経済全体での先行きは厳しい状況にありましたが、政府によるワクチン接種の促進等により感染者数は減少に転じ、10月に緊急事態宣言が全面解除されるなど、段階的な経済活動再開による持ち直しの動きが見られました。

政府が発表している未来投資戦略2018は、「Society 5.0(ソサエティ5.0)」「データ駆動型社会」の実現に向けて具体策が提示されており、人間中心の快適な社会のあり方として「必要なモノやサービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供」されるスマートな消費の姿が提唱されております。

この考え方は、まさしく「戦略と戦術の両方をサポートし、企業と生活者との距離を縮めるトップダイレクトマーケティングエージェンシーの実現」を経営理念とする当社の事業ドメインと合致するところであります。実際にクライアント企業の業種や規模を問わず販売履歴データ等の利活用のニーズは増加しており、データ分析に基づくダイレクトマーケティングの市場は成長を続けるものと予想されます。

こうした環境の中、2021年3月5日に日本郵便株式会社主催の第35回全日本DM大賞において、当社は2年連続でグランプリを受賞いたしました。2年連続の受賞により、様々な業界の企業から、緻密な顧客コミュニケーションを実施したいという引き合いが、一層増加しています。この追い風を受け、これまで得意としてきた流通小売業界のみならず他の業界に対しても、多種多様なデータを活用した価値あるダイレクトマーケティング支援を提供してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大と事態の長期化に伴い活発化したECサイトなど非対面の営業チャネルでの販売促進活動、及びBtoB企業における非対面チャネルを通じた営業活動は依然として活発であり、さらに昨年同時期はマーケティング活動を自粛していたクライアント企業が同じコロナ禍でありながらも攻めの姿勢に転じ継続していることから、引き続きこれらの需要を取り込み、受注に繋げてまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は999,452千円(前年同期比12.3%増)、営業利益は12,422千円(前年同期は営業損失13,679千円)、経常利益は25,715千円(前年同期は経常損失14,976千円)、四半期純利益は21,121千円(前年同期は四半期純損失11,891千円)となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。

前事業年度より、ダイレクトマーケティング事業の単一セグメントを維持しつつ、提供価値の提供先及び内容の明確化、戦略方針の明確化、売上及び利益構造の明確化を目的として、以前までの3つのサービス（マーケティングリサーチ、マーケティングシステム、ダイレクトプロモーション）から次のとおり3つの区分に変更し、それぞれに紐づく領域の設定を行っております。

なお、第1四半期累計期間より、区分のマーケティング支援分野をCRM支援分野に、領域のEC運用をECに、それぞれ名称の変更を行っております。

区分	領域	主要サービス
CRM支援分野	コンサルティング	・マーケティングコンサル ・メディアプランニング ・統合データプラットフォーム設計 ・その他コンサル
	アナリティクス	・分析プロジェクト ・AI活用プロジェクト ・リサーチ ・BIツール導入及び運用
	クリエイティブ	・ダイレクトメール ・デジタル広告 ・WEBメディア ・ダイレクトレスポンス広告 ・コミュニケーションツール
	テクノロジー	・統合データ環境構築及び運用 ・スマホアプリ開発 ・マーケティングツール導入及び運用 ・システム開発 ・顧客管理システム導入及び運用 ・WEBサイト構築及び運用 ・運用保守
	オペレーション	・事務局 ・コールセンター ・DMセンター ・メッセージ配信運用 ・データマネジメント
サービス運営支援分野	POSデータ開示	・システム基盤の最適化及び機能開発
	EC	・ECの最適化及び付加価値向上
教育支援分野	eラーニングサービス	・DCF M (DMA Certified Fundamental Marketer) (注)
	セミナー	・セミナー開催

(注) ANA (全米広告主協会) 傘下のDMAディビジョン (データ&マーケティング部門) 公認のeラーニングサービス。

区分別の状況は次のとおりであります。

①CRM支援分野

CRM支援分野は、顧客行動データを保有するクライアント企業に対して、顧客マーケティング（顧客行動データの分析に基づき実施するマーケティング活動）に関するトータル支援を行っております。

当第3四半期累計期間においては、コンサルティングの領域でコロナ禍の変化ニーズに適応したコンサルティング案件を受注、アナリティクスの領域で既存クライアント企業から大型の分析案件を受注し、新規クライアント企業からも分析案件を受注していることにより、それぞれ売上高は大きく伸ばいたしました。また、クリエイティブの領域で既存クライアント企業から大型のDM案件等を受注し、さらにビジネスのオンライン化が加速する中でB to BのDMのニーズが増加しており、これを受注に繋げたことで、売上高は好調に推移いたしました。この結果、売上高は755,643千円（前年同期比10.2%増）となりました。

②サービス運営支援分野

サービス運営支援分野は、クライアント企業に対して、システム基盤の最適化及び機能開発支援、ECの最適化及び付加価値向上支援を行っております。

当第3四半期累計期間においては、ECの領域で既存クライアント企業のEC売上好調の影響を受け、当社のECサイト運用案件の売上高が増加したことに加えて、既存クライアント企業からECサイトリニューアル案件を受注したことにより、売上高は好調に推移いたしました。また、POSデータ開示の領域で安定した顧客基盤を確保しており、全体的に好調に推移いたしました。この結果、売上高は230,251千円（前年同期比15.6%増）となりました。

③教育支援分野

教育支援分野は、DCFMの提供をはじめ、セミナーの開催により、クライアント企業の社内教育やマーケティングのスキルアップを支援しております。

当第3四半期累計期間においては、eラーニングサービスの領域でDCFMの販売が増加したことにより、売上高は好調に推移いたしました。この結果、売上高は13,556千円(前年同期比149.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は607,955千円となり、前事業年度末に比べ20,990千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が49,172千円増加した一方で、売掛金が66,422千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は338,896千円となり、前事業年度末に比べ42,466千円減少いたしました。これは主に長期借入金45,126千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は269,059千円となり、前事業年度末に比べ21,476千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が21,121千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年4月14日付「2021年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,376	260,549
受取手形	9,883	4,796
売掛金	219,375	152,952
仕掛品	14,130	16,278
貯蔵品	—	1,155
未収還付法人税等	8,799	—
その他	21,019	24,838
流動資産合計	484,584	460,571
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	53,758	54,004
その他(純額)	16,462	15,830
有形固定資産合計	70,221	69,835
無形固定資産	25,810	29,295
投資その他の資産	48,330	48,253
固定資産合計	144,361	147,384
資産合計	628,945	607,955

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,415	80,906
1年内返済予定の長期借入金	62,629	60,168
リース債務	696	642
未払法人税等	574	8,558
賞与引当金	—	7,776
受注損失引当金	4,682	—
その他	52,652	47,429
流動負債合計	201,649	205,480
固定負債		
長期借入金	154,594	109,468
リース債務	2,176	1,694
繰延税金負債	5,223	4,440
資産除去債務	17,719	17,812
固定負債合計	179,713	133,415
負債合計	381,362	338,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,928	212,928
資本剰余金	62,928	62,928
利益剰余金	△32,350	△11,228
株主資本合計	243,505	264,627
新株予約権	4,077	4,431
純資産合計	247,583	269,059
負債純資産合計	628,945	607,955

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	890,119	999,452
売上原価	566,952	605,274
売上総利益	323,167	394,177
販売費及び一般管理費	336,847	381,754
営業利益又は営業損失(△)	△13,679	12,422
営業外収益		
受取手数料	429	2,463
助成金収入	—	9,723
保険解約返戻金	210	182
受取保険金	—	3,289
その他	55	506
営業外収益合計	694	16,165
営業外費用		
支払利息	894	829
減価償却費	969	—
寄付金	127	—
支払補償費	—	2,043
営業外費用合計	1,991	2,873
経常利益又は経常損失(△)	△14,976	25,715
特別利益		
固定資産売却益	5,404	—
特別利益合計	5,404	—
特別損失		
固定資産除却損	694	19
特別損失合計	694	19
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△10,266	25,696
法人税、住民税及び事業税	861	5,356
法人税等調整額	763	△782
法人税等合計	1,625	4,574
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,891	21,121

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

当社はダイレクトマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

当社はダイレクトマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。